

第 37 回土木計画学研究発表会(春大会)：2008.6.6~7(北海道大学)

スペシャルセッション討議内容の記録

	セッション名：日本の都市交通の経年トレンド～4時点・全国都市交通特性調査(全国PT)の分析～
	日付： 6月6日 (金)曜日, セッション時間：1400～1530
	オーガナイザー名(所属)：原田昇(東京大学大学院工学系研究科・教授)
討議内容	<p>本セッションは、全国都市交通特性調査(全国PT)の一層の有効活用を図るために、調査データの特徴と、先行的な研究の方法・成果を発表したものである。まず、オーガナイザーがセッションの趣旨と構成を説明し、次いで阪井清志(国土交通省)より調査実施主体の立場からの調査のねらいなどが説明され、中野敦(計量計画研究所)より調査の特徴と基礎的な分析結果が紹介された。その後、先行的な研究として5編の発表を行った。</p> <p>第一の研究は、原田昇ら(東京大学)による、世帯構成や公共交通利便性による交通行動の違いに関する分析である。高齢者の原単位は、単身世帯、片親とその子供世帯、三世帯から構成される世帯において比較的低いなど、世帯による差が示された。また、公共交通の利便性の高い場所に住んでいる高齢者の原単位が高く、特に私事トリップで差が大きいこと等が示された。</p> <p>第二の研究は、谷口守ら(岡山大学)による、4時点の全国PTデータを用いた、市街化区域人口密度と1人あたり自動車CO₂排出量の関係の経年変化の分析である。いくつかの都市で人口密度が高くなっても自動車CO₂排出量は増加し、環境負荷がより深刻になっていることが示された。また、意識調査データのうち、転居有無データを用いて、郊外住宅地に転居した人の自動車利用頻度が高まる傾向にあることが示された。</p> <p>第三の研究は、藤井聡ら(東京工業大学)による、意識調査データを用いた、個人属性や地理的条件と人々の行動変容可能性との関係についての分析である。自動車利用を減らす行動変容には「クルマ利用が環境に良くない」という意識の活性化が極めて重要であること、自動車依存傾向が強い人には徒歩・公共交通より自転車への転換を勧める事が得策であることなどが示された。</p> <p>第四の研究は、朝倉康夫ら(神戸大学)による、時間あたりの交通エネルギー消費量の算出と、都市別に自動車のCO₂排出量を推定する分析である。自動車への依存度が高い都市でも、短距離移動における自動車利用が多い場合は、同水準の自動車依存型都市と比較してエネルギー消費量が高くないということが示され、地方都市郊外部での自動車移動を短距離型に移行させることが一つの環境負荷低減施策として有効であることが示された。</p> <p>第五の研究は、森川高行ら(名古屋大学)による、交通サービス供給レベルと家族時間および交通サービス満足度の関係についての分析である。通勤時間が長いと平日の共有時間が短く、休日の共有時間が長くなることなどが示された。また、鉄道運行本数を20本/時以上に増やすと交通サービスへの満足度は向上していくことなどが示された。</p> <p>議論として、全体共通事項として、データの公開についての質疑があった。研究などの公益的な目的について年齢階層をまとめる等、個人を特定できない形であれば、トリップデータの貸出しも可能であること、ビジネス目的の場合はかなり限定されることが説明された。積極的にデータ活用を行うべきとの意見が出された。また、調査データには、対象都市外との間の交通が含まれているため、これらを有効に活用した分析の可能性があるので議論があった。最後に、オーガナイザーより、今回の先行研究で調査データの多様な活用可能性が示されたので、今後、多数の研究に利用することが望まれるとのとりまとめがあった。</p>